

平成 19 年 12 月 27 日
消 防 庁

平成 19 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

**前年同期と比較すると、建物火災、車両火災は減少しましたが、林野火災、その他火災が増加しています。
火災による死者は 2 年連続で減少傾向にあります。**

① 総出火件数は 42,009 件、前年同期比 1,345 件の増加

総出火件数は 42,009 件で、前年同期より 1,345 件増加 (+3.3%) しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 150 件、車両火災は 277 件、それぞれ減少しましたが、林野火災は 492 件、その他火災は 1,259 件、それぞれ増加しました。

② 総死者数は 1,459 人、前年同期比 103 人の減少

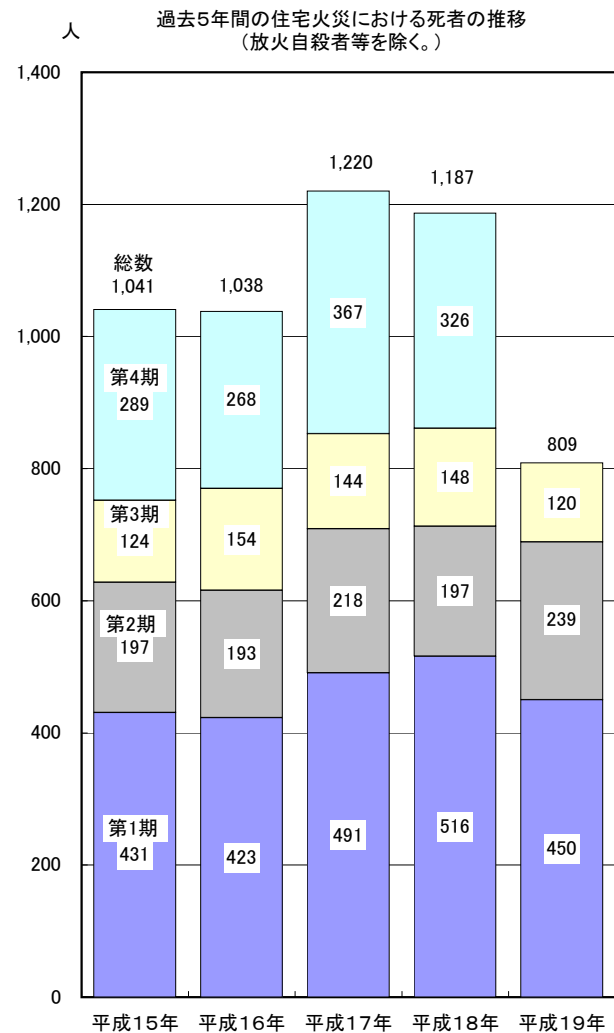
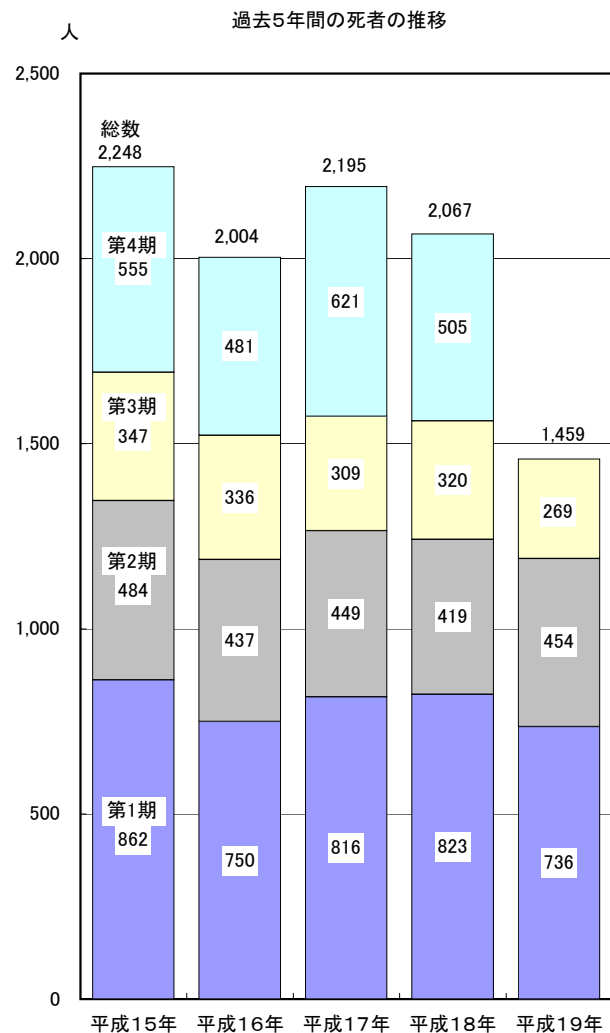
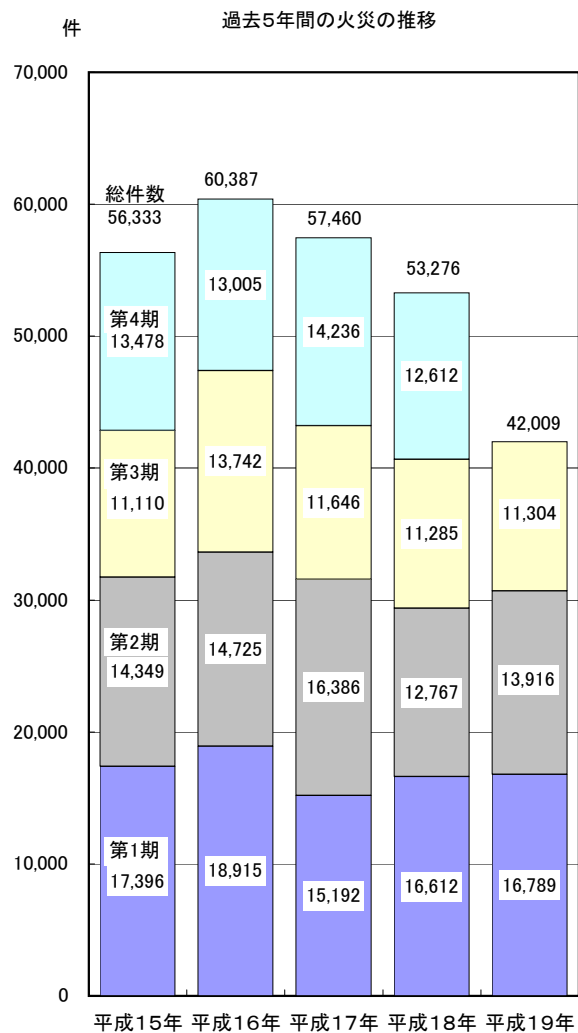
火災による総死者数は 1,459 人で、前年同期と比べると 103 人減少 (-6.6%) しました。負傷者は 6,398 人で前年同期より 64 人減少 (-1.0%) しました。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 809 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 809 人で、昭和 54 年以降の 1 月～9 月期において過去最多であった前年同期と比べると 52 人減少 (-6.0%) となりました。なお、このうち 479 人は 65 歳以上の高齢者となっており、これは前年同期比 8 人の減少、全体の 59.2% を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

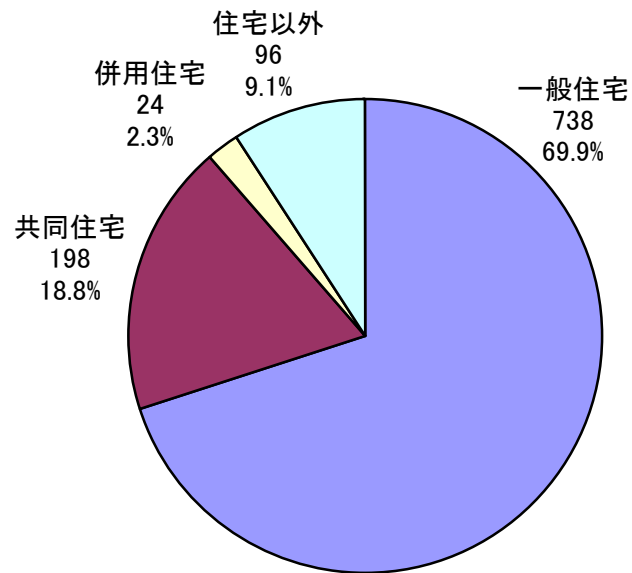
全火災 42,009 件を出火原因別にみると、「放火」4,847 件(11.5%)、「こんろ」4,554 件(10.8%)、「たばこ」4,430 件(10.5%)、「放火の疑い」3,567 件(8.5%)、「たき火」2,562 件(6.1%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,414 件(20.0%)となっています。



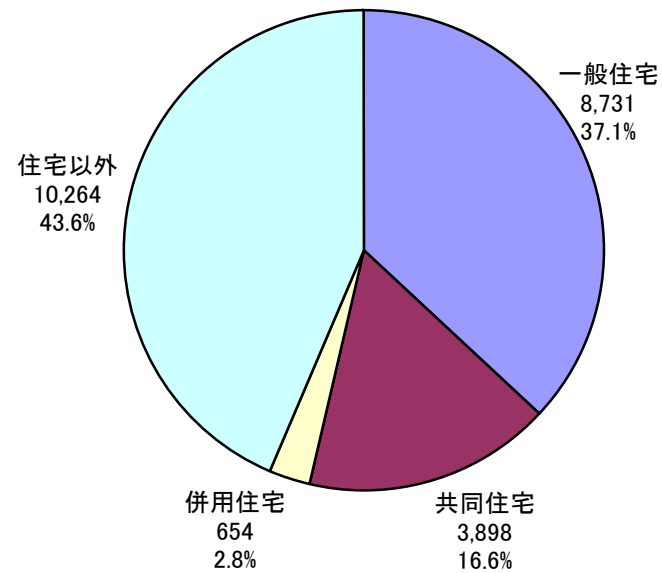
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,056人の内訳

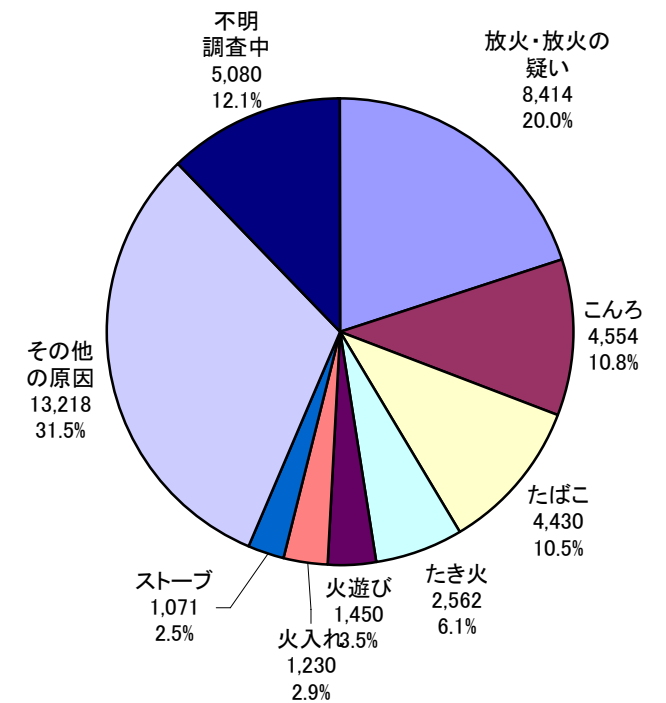
※死者の発生した建物用途によ



建物火災の出火件数23,547件の内訳

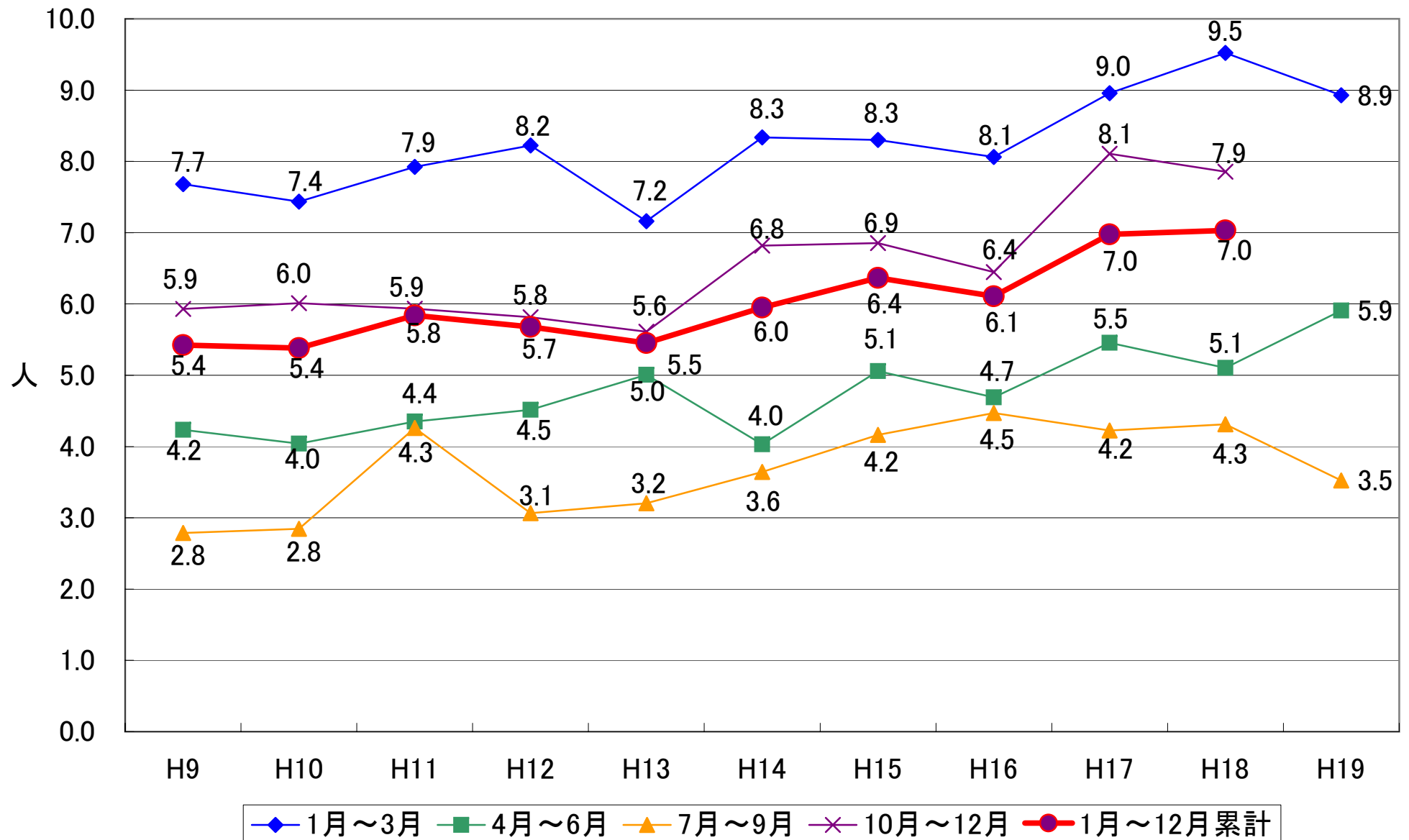


出火原因の内訳(全火災42,009件)



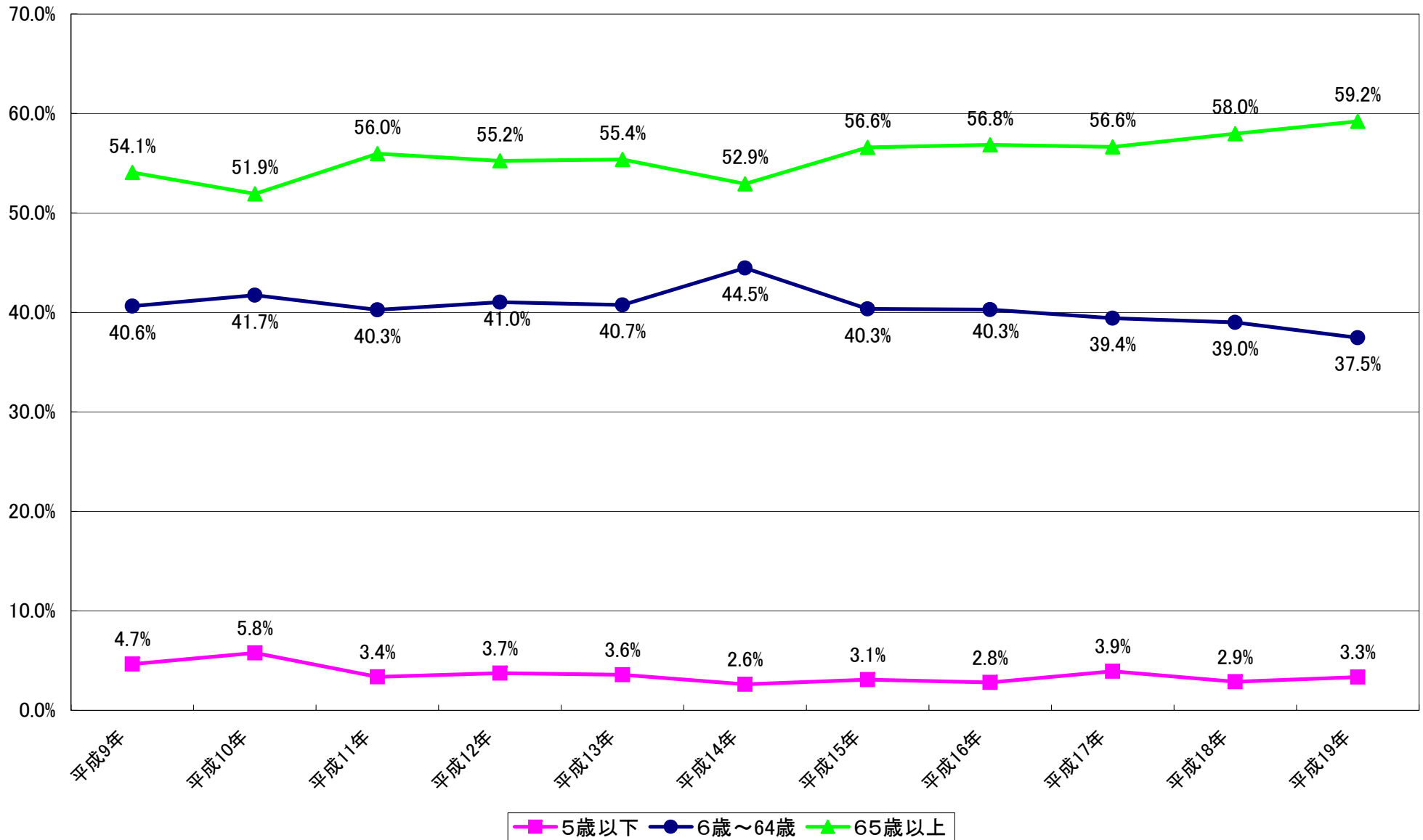
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における 年齢区分別割合の推移

※注: 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成 19 年 12 月 27 日
総 務 省 消 防 庁

平成 19 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 42,009 件、前年同期比 1,345 件の増加

平成 19 年(1 月～9 月)における総出火件数は 42,009 件であり、前年同期と比べると、1,345 件の増加(+3.3%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 154 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとに前年同期と比較してみますと、建物火災 23,547 件(150 件の減・-0.6%)、車両火災 4,377 件(277 件の減・-6.0%)、林野火災 1,831 件(492 件の増・+36.7%)、船舶火災 94 件(18 件の増・+23.7%)、航空機火災 4 件(3 件の増・+300.0%)、その他火災 12,156 件(1,259 件の増・+11.6%)となっています。この結果を見ますと、建物火災、車両火災の減少に比較し、林野火災、その他火災の件数が増加しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 103 人の減少、負傷者は 64 人の減少

火災による死者は 1,459 人で、前年同期と比べると 103 人の減少(-6.6%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較してみると、建物火災 1,056 人(99 人の減・-8.6%)、車両火災 137 人(11 人の減・-7.4%)、林野火災 13 人(1 人の増・+8.3%)、船舶火災 2 人(前年同期 0 人)、航空機火災 0 人(前年同期 0 人)、その他火災 251 人(4 人の増・+1.6%)となり、火災による死者は全体的に見ると減少傾向

にあります。

また、火災による負傷者は 6,398 人であり、前年同期と比べると 64 人の減少(-1.0%)となっています。

これを火災種別ごとにみると、建物火災 5,612 人(112 人の減・-2.0%)、車両火災 204 人(20 人の減・-8.9%)、林野火災 88 人(24 人の増・+37.5%)、船舶火災 35 人(21 人の増・+150.0%)、航空機火災 0 人(前年同期 0 人)、その他火災 459 人(23 人の増・+5.3%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 809 人で、52 人の減少

建物火災における死者 1,056 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、960 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 809 人となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 90.9%で、出火件数の割合 56.4%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)809 人のうち、479 人(59.2%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ 478 人(68 人の減・-12.5%)、着衣着火 40 人(4 人の減・-9.1%)、出火後再進入 13 人(6 人の減・-31.6%)、その他 278 人(26 人の増・+10.3%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 42,009 件を出火原因別にみますと、「放火」4,847 件(11.5%)、「こんろ」4,554 件(10.8%)、「たばこ」4,430 件(10.5%)、「放火の疑い」3,567 件(8.5%)、「たき火」2,562 件(6.1%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、8,414 件(20.0%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,420 件(31.8%)、大阪府 920 件(32.3%)、神奈川県 584 件(26.9%)、愛知県 582 件(21.9%)、埼玉県 580 件(27.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの火災原因を件数が多い順にみますと、建物火災 23,547 件にあっては「こんろ」4,492 件(19.1%)、「たばこ」2,558 件(10.9%)、「放火」2,302 件(9.8%)、「放火の疑い」1,476 件(6.3%)、「ストーブ」1,048 件(4.5%)の順となっています。

林野火災 1,831 件では「たき火」458 件(25.0%)、「火入れ」253 件(13.8%)、「たばこ」196 件(10.7%)、「放火の疑い」162 件(8.8%)、「火遊び」75 件(4.1%)の順となっています。

車両火災 4,377 件では「放火」494 件(11.3%)、「排気管」486 件(11.1%)、「放火の疑い」345 件(7.9%)、「たばこ」201 件(4.6%)、「マッチ・ライター」145 件(3.3%)の順となっています。

船舶火災 94 件では「溶接機・切断機」10 件(10.6%)、「排気管」6 件(6.4%)、「電気機器」「配線器具」が各 5 件(5.3%)、「電灯電話等の配線」「放火」「放火の疑い」が各 4 件(4.3%)となっています。

航空機火災 4 件では「内燃機関」1 件、「その他」3 件となっています。

その他火災 12,156 件では「放火」1,991 件(16.4%)、「たき火」1,640 件(13.5%)、「放火の疑い」1,580 件(13.0%)、「たばこ」1,474 件(12.1%)、「火入れ」881 件(7.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 19 年(1 月～9 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 809 人となり、昨年同期と比較すると 52 人の減少(-6.0%)となりました。また、このうち 479 人(59.2%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 18 年 6 月 1 日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりました。既存住宅については、平成 19 年から平成 23 年までの間で市町村条例で定める日から適用されることになっています。しかし、火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器の設置・維持義務が適用されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 19 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推

進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催するほか、広報資料の作成配布、また、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえた報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動の実施など、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止への取り組み

平成 19 年(1 月～9 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 8,414 件で、前年同期と比較すると 65 件の減少(−0.8%)となっていますが、全火災の 20.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は 1,831 件で、前年同期と比較すると 492 件の増加(+36.7%)となっています。また、延べ焼損面積は約 760ha で、前年同期と比較すると 33ha の減少(−4.1%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機(UAV)を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 20 年は「山火事は 地球の未来も 燃やします」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけます。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

また、石油コンビナート等防災計画の修正の前提として、システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項を平成 19 年 10 月に関係道府県あて通知しました。

○ 特定事業所における事故防止体制の充実強化について

平成 18 年中の異常現象は 236 件で、前年と比較すると 92 件の増加（+63.9%）となっています。特にレイアウト対象の特定事業所で 61 件増加するなど、石油や高圧ガス等を大量に貯蔵し、取り扱う化学工業関係及び石油製品・石炭製品製造関係の特定事業所で大幅に増加しています。

また、平成 18 年中の死傷者は 83 名で、前年と比較すると 40 名の増加（+93.0%）となっています。

消防庁では、関係業界団体に対し、事故防止体制に万全を期すよう注意喚起を図り、特定事業所の防災体制の充実強化に向けた指導または助言を行ってまいります。

平成 19 年(1 月～9 月) における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 死者の発生した建物火災における出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 死者の発生した住宅火災における出火原因別死者の発生状況	8
6 放火の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3) 放火火災の月別の出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県ごとの出火率	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要	13

平成19年（1月～9月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成19年(1月～9月)における出火件数は42,009件で、これは、おおよそ1日あたり154件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	23,547	56.1%	▲ 150	-0.6%
車両火災	4,377	10.4%	▲ 277	-6.0%
林野火災	1,831	4.4%	492	36.7%
船舶火災	94	0.2%	18	23.7%
航空機火災	4	0.0%	3	300.0%
その他火災	12,156	28.9%	1,259	11.6%
総火災件数	42,009	100%	1,345	3.3%

(2) 死傷者数

平成19年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,459	▲ 103	-6.6%	5.3人	火災28.8件に1人
負傷者数	6,398	▲ 64	-1.0%	23.4人	火災 6.6件に1人

(3) 火災による損害

平成19年(1月～9月)における火災損害は、1,001億5,540万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	32,750	671	2.1%	120棟	1.4棟
り災世帯数	21,313	▲ 666	-3.0%	78世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,072,591	21,893	2.1%	3,929㎡	45.6㎡
建物焼損表面積(㎡)	118,959	8,007	7.2%	436㎡	5.1㎡
林野焼損面積(a)	76,044	▲ 3,271	-4.1%	279a	41.5a
損害額(万円)	10,015,540	1,428,143	16.6%	36,687	238

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災23,547件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	13,283	56.4%	▲ 514	-3.7%
一般住宅	8,731	37.1%	▲ 270	-3.0%
共同住宅	3,898	16.6%	▲ 141	-3.5%
併用住宅	654	2.8%	▲ 103	-13.6%
複合用途（特定）	1,746	7.4%	41	2.4%
工場	1,643	7.0%	121	8.0%
複合用途（非特定）	830	3.5%	▲ 1	-0.1%
事務所	614	2.6%	29	5.0%
飲食店	453	1.9%	13	3.0%
倉庫	451	1.9%	72	19.0%
物品販売店舗	360	1.5%	▲ 7	-1.9%
学校	238	1.0%	7	3.0%
旅館	125	0.5%	10	8.7%
神社・寺院	116	0.5%	38	48.7%
病院	109	0.5%	10	10.1%
社会福祉施設	93	0.4%	6	6.9%
遊技場	75	0.3%	1	1.4%
駐車場	61	0.3%	0	0.0%
公会堂	55	0.2%	11	25.0%
停車場	52	0.2%	5	10.6%
料理店	22	0.1%	3	15.8%
キャバレー	22	0.1%	4	22.2%
公衆浴場	14	0.1%	▲ 3	-17.6%
劇場	9	0.0%	▲ 7	-43.8%
幼稚園	7	0.0%	▲ 3	-30.0%
その他の用途の建物火災	3,169	13.5%	14	0.4%

計	23,547	100%	▲ 150	-0.6%
---	--------	------	-------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災42,009件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	4,847	11.5%	▲ 153	-3.1%
こんろ	4,554	10.8%	84	1.9%
たばこ	4,430	10.5%	480	12.2%
放火の疑い	3,567	8.5%	88	2.5%
たき火	2,562	6.1%	462	22.0%
火遊び	1,450	3.5%	21	1.5%
火入れ	1,230	2.9%	226	22.5%
ストーブ	1,071	2.5%	▲ 318	-22.9%
電灯電話等の配線	1,045	2.5%	▲ 111	-9.6%
配線器具	832	2.0%	▲ 43	-4.9%
電気機器	762	1.8%	▲ 62	-7.5%
マッチ・ライター	722	1.7%	23	3.3%
排気管	546	1.3%	▲ 23	-4.0%
溶接機・切断機	538	1.3%	74	15.9%
電気装置	525	1.2%	37	7.6%
灯火	483	1.1%	7	1.5%
焼却炉	400	1.0%	26	7.0%
風呂かまど	279	0.7%	▲ 19	-6.4%
取灰	195	0.5%	▲ 7	-3.5%
煙突・煙道	181	0.4%	▲ 18	-9.0%
内燃機関	146	0.3%	▲ 21	-12.6%
衝突の火花	133	0.3%	▲ 45	-25.3%
炉	97	0.2%	11	12.8%
ボイラー	78	0.2%	▲ 23	-22.8%
かまど	70	0.2%	11	18.6%
こたつ	63	0.1%	▲ 9	-12.5%
その他	6,123	14.6%	200	3.4%
不明・調査中	5,080	12.1%	447	9.6%
計	42,009	100%	1,345	3.3%

(2) 建物火災

建物火災23,547件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	4,492	19.1%	3,370	25.4%
たばこ	2,558	10.9%	1,679	12.6%
放火	2,302	9.8%	1,186	8.9%
放火の疑い	1,476	6.3%	634	4.8%
ストーブ	1,048	4.5%	826	6.2%
電灯電話等の配線	770	3.3%	391	2.9%
配線器具	709	3.0%	406	3.1%
電気機器	603	2.6%	273	2.1%
火遊び	580	2.5%	370	2.8%
灯火	456	1.9%	375	2.8%
たき火	422	1.8%	117	0.9%
電気装置	375	1.6%	69	0.5%
溶接機・切断機	330	1.4%	40	0.3%
マッチ・ライター	327	1.4%	200	1.5%
風呂かまど	270	1.1%	228	1.7%
焼却炉	173	0.7%	24	0.2%
煙突・煙道	170	0.7%	93	0.7%
取灰	131	0.6%	76	0.6%
火入れ	93	0.4%	21	0.2%
炉	84	0.4%	5	0.0%
こたつ	63	0.3%	59	0.4%
かまど	62	0.3%	25	0.2%
ボイラー	60	0.3%	40	0.3%
排気管	40	0.2%	10	0.1%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,031	12.9%	1,157	8.7%
不明・調査中	2,915	12.4%	1,608	12.1%
計	23,547	100%	13,283	100%

(3) 林野火災

林野火災1,831件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	458	25.0%
火入れ	253	13.8%
たばこ	196	10.7%
放火の疑い	162	8.8%
火遊び	75	4.1%
マッチ・ライター	60	3.3%
放火	56	3.1%
焼却炉	21	1.1%
取灰	8	0.4%
溶接機・切断機	2	0.1%
その他	219	12.0%
不明・調査中	321	17.5%
計	1,831	100%

(4) 車両火災

車両火災4,377件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	494	11.3%
排気管	486	11.1%
放火の疑い	345	7.9%
たばこ	201	4.6%
マッチ・ライター	145	3.3%
内燃機関	132	3.0%
衝突の火花	130	3.0%
電気機器	114	2.6%
電気装置	91	2.1%
配線器具	66	1.5%
たき火	39	0.9%
こんろ	33	0.8%
溶接機・切断機	29	0.7%
電灯電話等の配線	19	0.4%
火遊び	17	0.4%
焼却炉	7	0.2%
取灰	5	0.1%
その他	1,362	31.1%
不明・調査中	662	15.1%
計	4,377	100%

(5) 船舶火災

船舶火災94件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	10	10.6%
排気管	6	6.4%
電気機器	5	5.3%
電灯電話等の配線	4	4.3%
放火の疑い	4	4.3%
放火	4	4.3%
たき火	3	3.2%
内燃機関	2	2.1%
電気装置	1	1.1%
その他	31	33.0%
不明・調査中	24	25.5%
計	94	100%

(6) 航空機火災

航空機火災4件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	25.0%
その他	3	75.0%
計	4	100%

(7) その他火災

その他火災12,156件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,991	16.4%
たき火	1,640	13.5%
放火の疑い	1,580	13.0%
たばこ	1,474	12.1%
火入れ	881	7.2%
火遊び	776	6.4%
電灯電話等の配線	251	2.1%
焼却炉	198	1.6%
マッチ・ライター	188	1.5%
溶接機・切断機	167	1.4%
電気装置	58	0.5%
配線器具	52	0.4%
取灰	51	0.4%
電気機器	39	0.3%
こんろ	27	0.2%
灯火	22	0.2%
ストーブ	20	0.2%
ボイラー	18	0.1%
排気管	13	0.1%
炉	9	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
煙突・煙道	7	0.1%
かまど	7	0.1%
内燃機関	4	0.0%
衝突の火花	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,513	12.4%
不明・調査中	1,158	9.5%
計	12,156	100%

【平成19年(1月～9月)火災の概要(概数)】

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 6,398人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,612	87.7%	▲ 112	-2.0%
車両火災	204	3.2%	▲ 20	-8.9%
林野火災	88	1.4%	24	37.5%
船舶火災	35	0.5%	21	150.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	459	7.2%	23	5.3%
計	6,398	100%	▲ 64	-1.0%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,612人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,719	48.4%
共同住宅	1,139	20.3%
複合用途（特定）	401	7.1%
複合用途（非特定）	229	4.1%
併用住宅	147	2.6%
飲食店	95	1.7%
物品販売店舗	46	0.8%
旅館	28	0.5%
病院	19	0.3%
遊技場	13	0.2%
社会福祉施設	13	0.2%
キャバレー	2	0.0%
公会堂	1	0.0%
幼稚園	1	0.0%
料理店	1	0.0%
その他の用途の建物火災	758	13.5%
計	5,612	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,459人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,056	72.4%	▲ 99	-8.6%
車両火災	137	9.4%	▲ 11	-7.4%
林野火災	13	0.9%	1	8.3%
船舶火災	2	0.1%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	251	17.2%	4	1.6%
計	1,459	100%	▲ 103	-6.6%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,459人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	445	30.5%	▲ 29	-6.1%
放火自殺巻添え	14	1.0%	▲ 1	-6.7%
放火自殺者等を除く	1000	68.5%	▲ 73	-6.8%
逃げおくれ	550	37.7%	▲ 96	-14.9%
着衣着火	94	6.4%	▲ 1	-1.1%
出火後再進入	17	1.2%	▲ 2	-10.5%
その他	339	23.2%	26	8.3%
計	1,459	100%	▲ 103	-6.6%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,000人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	29	2.9%	▲ 1	-3.3%
6歳～64歳以下	396	39.6%	▲ 52	-11.6%
65歳以上	573	57.3%	▲ 18	-3.0%
年齢不明	2	0.2%	▲ 2	-50.0%
計	1,000	100%	▲ 73	-6.8%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	389	403	27.6%
たばこ	167	182	12.5%
ストーブ	84	90	6.2%
放火の疑い	75	82	5.6%
こんろ	60	68	4.7%
マッチ・ライター	37	37	2.5%
電灯電話等の配線	28	31	2.1%
灯火	27	29	2.0%
火入れ	23	24	1.6%
たき火	22	22	1.5%
火遊び	13	16	1.1%
こたつ	10	11	0.8%
配線器具	10	11	0.8%
衝突の火花	5	6	0.4%
風呂かまど	4	4	0.3%
電気機器	4	5	0.3%
内燃機関	4	4	0.3%
電気装置	2	2	0.1%
溶接機・切断機	2	2	0.1%
排気管	2	2	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
取灰	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
その他	48	50	3.4%
不明・調査中	326	377	25.8%

計	1,343	1,459	100%
---	-------	-------	------

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別（用途）		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
建物火災	(建物計)	947	861	68	14	3	1			1056	72.4%
	住宅	859	779	64	12	3	1			960	65.8%
	一般住宅	655	590	51	11	2	1			738	50.6%
	併用住宅	22	20	2						24	1.6%
	共同住宅	182	169	11	1	1				198	13.6%
	劇場									0	0.0%
	公会堂									0	0.0%
	キャバレー									0	0.0%
	遊技場	2	1		1					4	0.3%
	性風俗									0	0.0%
	料理店									0	0.0%
	飲食店	1		1						2	0.1%
	物品販売店舗	1	1							1	0.1%
	旅館	1	1							1	0.1%
	病院	2	2							2	0.1%
	社会福祉施設	3	3							3	0.2%
	幼稚園									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場									0	0.0%
	神社・寺院	2	2							2	0.1%
	工場	7	7							7	0.5%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	3	3							3	0.2%
	事務所	3	2		1					5	0.3%
	特定複合用途	24	22	2						26	1.8%
	非特定複合用途	26	25	1						27	1.9%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	13	13							13	0.9%
	林野火災	13	13							13	0.9%
	車両火災	132	128	3	1					137	9.4%
	船舶火災	2	2							2	0.1%
	航空機火災									0	0.0%
	その他火災	249	247	2						251	17.2%
計		1,343	1,251	73	15	3	1	0	0	1459	100.0%

(6)建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	167	15.8%	▲ 24	-12.6%
放火自殺巻添え	12	1.1%	▲ 2	-14.3%
放火自殺等を除く	877	83.0%	▲ 73	-7.7%
逃げおくれ	510	48.3%	▲ 94	-15.6%
着衣着火	47	4.5%	▲ 5	-9.6%
出火後再進入	17	1.6%	▲ 2	-10.5%
その他	303	28.7%	28	10.2%
計	1,056	100%	▲ 99	-8.6%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	29	3.3%	0	0.0%
6歳～64歳以下	342	39.0%	▲ 40	-10.5%
65歳以上	506	57.7%	▲ 32	-5.9%
年齢不明	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
計	877	100%	▲ 73	-7.7%

ウ 建物火災における用途別死者の発生状況

※ 詳細は6ページに記載

用途別	人数	構成比	前年同期比	増減率
一般住宅	738	69.9%	▲ 75	-9.2%
共同住宅	198	18.8%	18	10.0%
複合用途(特定)	26	2.5%	1	4.0%
複合用途(非特定)	27	2.6%	▲ 1	-3.6%
併用住宅	24	2.3%	▲ 20	-45.5%
社会福祉施設	3	0.3%	▲ 6	-66.7%
上記以外	40	3.8%	▲ 16	-28.6%
計	1,056	100%	▲ 99	-8.6%

エ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	167	182	17.2%
放火	150	162	15.3%
ストーブ	84	90	8.5%
こんろ	57	65	6.2%
放火の疑い	47	53	5.0%
電灯電話等の配線	28	31	2.9%
灯火	27	29	2.7%
マッチ・ライター	17	17	1.6%
火遊び	13	16	1.5%
配線器具	10	11	1.0%
こたつ	10	11	1.0%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	4	0.4%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	31	33	3.1%
不明・調査中	297	346	32.8%
計	947	1,056	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	139	14.5%	▲ 24	-14.7%
放火自殺巻添え	12	1.3%	▲ 1	-7.7%
放火自殺等を除く	809	84.3%	▲ 52	-6.0%
逃げおくれ	478	49.8%	▲ 68	-12.5%
着衣着火	40	4.2%	▲ 4	-9.1%
出火後再進入	13	1.4%	▲ 6	-31.6%
その他	278	28.9%	26	10.3%
計	960	100%	▲ 77	-7.4%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	27	3.3%	1	3.8%
6歳～64歳以下	303	37.5%	▲ 44	-12.7%
65歳以上	479	59.2%	▲ 8	-1.6%
年齢不明	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
計	809	100%	▲ 52	-6.0%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	153	167	17.4%
放火	124	136	14.2%
ストーブ	79	85	8.9%
こんろ	52	58	6.0%
放火の疑い	42	47	4.9%
灯火	27	29	3.0%
電灯電話等の配線	24	26	2.7%
マッチ・ライター	13	13	1.4%
火遊び	13	16	1.7%
こたつ	10	11	1.1%
配線器具	10	11	1.1%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	4	0.4%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
ボイラー	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	26	28	2.9%
不明・調査中	277	323	33.6%
計	859	960	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（8,414件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別（用途）	件数	構成比	前年同期比	増減率
（建物計）	3,778	44.9%	▲ 118	-3.0%
住宅	949	11.3%	▲ 45	-4.5%
共同住宅	789	9.4%	26	3.4%
特定複合用途	344	4.1%	▲ 20	-5.5%
非特定複合用途	141	1.7%	▲ 14	-9.0%
事務所	142	1.7%	▲ 13	-8.4%
物品販売店舗	120	1.4%	▲ 10	-7.7%
学校	108	1.3%	0	0.0%
倉庫	102	1.2%	19	22.9%
工場	92	1.1%	8	9.5%
併用住宅	82	1.0%	▲ 14	-14.6%
神社・寺院	47	0.6%	20	74.1%
病院	37	0.4%	▲ 9	-19.6%
飲食店	35	0.4%	▲ 8	-18.6%
停車場	31	0.4%	0	0.0%
遊技場	29	0.3%	▲ 3	-9.4%
駐車場	29	0.3%	4	16.0%
旅館	27	0.3%	15	125.0%
公会堂	17	0.2%	1	6.3%
社会福祉施設	15	0.2%	1	7.1%
劇場	5	0.1%	▲ 3	-37.5%
公衆浴場	3	0.0%	2	200.0%
地下街	2	0.0%	2	100.0%
その他の建物	632	7.5%	▲ 77	-10.9%
林野火災	218	2.6%	11	5.3%
車両火災	839	10.0%	▲ 151	-15.3%
船舶火災	8	0.1%	4	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	3,571	42.4%	189	5.6%
計	8,414	100%	▲ 65	-0.8%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,824	21.7%
住宅の居室	599	7.1%
建物の外周部	448	5.3%
道路	436	5.2%
公園	426	5.1%
車両等の外周部	295	3.5%
建物の廊下	284	3.4%
車両船舶の運転席	275	3.3%
ゴミ集積場	295	3.5%
一般倉庫	299	3.6%
車庫・駐車場等	257	3.1%
トイレ	251	3.0%
林野	222	2.6%
物置・置き場	165	2.0%
玄関	183	2.2%
広間・ホール	140	1.7%
建物の階段室	109	1.3%
その他の出火箇所	1,906	22.7%
計	8,414	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1 月	1,040	12.4%	▲ 72	-6.5%
2 月	1,092	13.0%	109	11.1%
3 月	1,176	14.0%	70	6.3%
4 月	984	11.7%	▲ 119	-10.8%
5 月	1,017	12.1%	85	9.1%
6 月	880	10.5%	107	13.8%
7 月	748	8.9%	35	4.9%
8 月	809	9.6%	▲ 113	-12.3%
9 月	668	7.9%	▲ 167	-20.0%
10 月	0	0.0%	0	-
11 月	0	0.0%	0	-
12 月	0	0.0%	0	-
計	8,414	100%	▲ 65	-0.8%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,230	14.6%
月	1,267	15.1%
火	1,177	14.0%
水	1,054	12.5%
木	1,165	13.8%
金	1,124	13.4%
土	1,202	14.3%
出火曜日不明	195	2.3%
計	8,414	100%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0 ～ 1	952	11.3%
2 ～ 3	980	11.6%
4 ～ 5	667	7.9%
6 ～ 7	317	3.8%
8 ～ 9	285	3.4%
10 ～ 11	395	4.7%
12 ～ 13	479	5.7%
14 ～ 15	565	6.7%
16 ～ 17	737	8.8%
18 ～ 19	674	8.0%
20 ～ 21	755	9.0%
22 ～ 23	883	10.5%
時間帯不明	725	8.6%
計	8,414	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年(1月～9月)	42,009	8,414	20.0%

第1表 火 災 の 概 要

区 分		平成 19年 累計 (A)	前年同期 累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
出 火 件 数 (件)	合 計	42,009	40,664	1,345	3.3%
	建 物	23,547	23,697	-150	-0.6%
	林 野	1,831	1,339	492	36.7%
	車 両	4,377	4,654	-277	-6.0%
	船 舶	94	76	18	23.7%
	航 空 機	4	1	3	300.0%
	そ の 他	12,156	10,897	1,259	11.6%
焼損棟数(棟)		32,750	32,079	671	2.1%
り災世帯数(世帯)		21,313	21,979	-666	-3.0%
建物焼損床面積(㎡)		1,072,591	1,050,698	21,893	2.1%
建物焼損表面積(㎡)		118,959	110,952	8,007	7.2%
林野焼損面積(a)		76,044	79,315	-3,271	-4.1%
損害額(千円)		100,155,403	85,873,978	14,281,425	16.6%
死 者 数 合 計 (人)	合 計	1,459	1,562	-103	-6.6%
	(うち放火自殺者等)	(459)	(489)	(-30)	(-6.1%)
	建 物	1,056	1,155	-99	-8.6%
	林 野	13	12	1	8.3%
	車 両	137	148	-11	-7.4%
	船 舶	2	0	2	100.0%
	航 空 機	0	0	0	-
そ の 他	251	247	4	1.6%	
負 傷 者 数 合 計 (人)	合 計	6,398	6,462	-64	-1.0%
	建 物	5,612	5,724	-112	-2.0%
	林 野	88	64	24	37.5%
	車 両	204	224	-20	-8.9%
	船 舶	35	14	21	150.0%
	航 空 機	0	0	0	-
	そ の 他	459	436	23	5.3%

第2表 都 道 府 県 ご と の 出 火 率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北 海 道	1,912	60	5,600,705	3.41	1.07	滋 賀 県	440	12	1,371,577	3.21	0.87
青 森 県	516	21	1,445,592	3.57	1.45	京 都 府	517	26	2,562,282	2.02	1.01
岩 手 県	410	35	1,377,666	2.98	2.54	大 阪 府	2,846	86	8,665,105	3.28	0.99
宮 城 県	731	25	2,340,485	3.12	1.07	兵 庫 県	2,035	55	5,580,497	3.65	0.99
秋 田 県	374	23	1,143,829	3.27	2.01	奈 良 県	357	18	1,425,308	2.50	1.26
山 形 県	384	27	1,204,099	3.19	2.24	和 歌 山 県	412	13	1,053,896	3.91	1.23
福 島 県	747	37	2,089,439	3.58	1.77	鳥 取 県	232	14	606,695	3.82	2.31
茨 城 県	1,179	36	2,986,115	3.95	1.21	島 根 県	297	6	739,080	4.02	0.81
栃 木 県	805	27	2,006,363	4.01	1.35	岡 山 県	691	36	1,951,420	3.54	1.84
群 馬 県	763	28	2,016,236	3.78	1.39	広 島 県	1,104	42	2,867,423	3.85	1.46
埼 玉 県	2,084	61	7,042,044	2.96	0.87	山 口 県	491	23	1,489,176	3.30	1.54
千 葉 県	1,822	49	6,058,248	3.01	0.81	徳 島 県	242	9	811,678	2.98	1.11
東 京 都	4,472	113	12,361,736	3.62	0.91	香 川 県	372	13	1,023,074	3.64	1.27
神 奈 川 県	2,168	77	8,741,025	2.48	0.88	愛 媛 県	472	32	1,479,775	3.19	2.16
新 潟 県	588	23	2,425,683	2.42	0.95	高 知 県	334	12	792,419	4.21	1.51
富 山 県	196	9	1,110,713	1.76	0.81	福 岡 県	1,586	61	5,030,311	3.15	1.21
石 川 県	320	15	1,169,249	2.74	1.28	佐 賀 県	299	8	868,562	3.44	0.92
福 井 県	198	15	818,443	2.42	1.83	長 崎 県	446	21	1,482,146	3.01	1.42
山 梨 県	344	16	875,621	3.93	1.83	熊 本 県	530	28	1,852,073	2.86	1.51
長 野 県	825	29	2,184,596	3.78	1.33	大 分 県	451	17	1,218,066	3.70	1.40
岐 阜 県	847	18	2,100,413	4.03	0.86	宮 崎 県	478	15	1,167,509	4.09	1.28
静 岡 県	1,182	36	3,775,367	3.13	0.95	鹿 児 島 県	811	18	1,751,510	4.63	1.03
愛 知 県	2,655	83	7,145,614	3.72	1.16	沖 縄 県	323	4	1,387,518	2.33	0.29
三 重 県	721	27	1,857,090	3.88	1.45	都 道 府 県 計	42,009	1,459	127,053,471	3.31	1.15

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成19年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合 計	建 物 火 災	林 野 火 災	車両火 災	船 火 災	航空機 火 災	そ の 他 火 災	焼 損 棟 数	建 物 焼 損 床面積(㎡)	建 物 焼 損 表面積(㎡)	林野焼損 面 積 (a)	死 者 人 数	負傷者 人 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千 円)		
平成 19 年	合計	42,009	23,547	1,831	4,377	94	4	12,156	32,750	1,072,591	118,959	76,044	1,459	6,398	21,313	53,265	100,155,403	
	計	16,789	9,176	894	1,476	25	2	5,216	12,877	443,483	53,972	40,982	736	2,741	8,917	21,956	35,658,405	
	第1期	1月	5,010	3,073	141	507	7		1,282	4,165	141,357	17,946	1,255	266	970	3,105	7,502	11,044,232
		2月	5,323	2,889	282	437	7		1,708	4,041	127,009	16,579	9,695	229	811	2,766	6,719	9,981,888
		3月	6,456	3,214	471	532	11	2	2,226	4,671	175,117	19,447	30,032	241	960	3,046	7,735	14,632,285
		計	13,916	7,765	724	1,491	34	1	3,901	11,162	380,033	38,982	30,391	454	2,029	6,733	16,944	29,192,980
	第2期	4月	5,239	2,852	395	513	13	1	1,465	4,005	142,079	17,073	18,181	205	758	2,614	6,581	11,590,190
		5月	4,697	2,594	253	506	10		1,334	3,971	115,413	12,629	11,740	147	683	2,203	5,549	9,673,802
		6月	3,980	2,319	76	472	11		1,102	3,186	122,541	9,280	470	102	588	1,916	4,814	7,928,988
		計	11,304	6,606	213	1,410	35	1	3,039	8,711	249,075	26,005	4,671	269	1,628	5,663	14,365	35,304,018
	第3期	7月	3,349	2,115	38	437	15		744	2,774	74,162	6,891	1,583	73	575	1,836	4,641	8,548,454
		8月	4,621	2,496	124	522	7	1	1,471	3,305	105,839	10,937	1,865	103	614	2,138	5,343	12,504,575
		9月	3,334	1,995	51	451	13		824	2,632	69,074	8,177	1,223	93	439	1,689	4,381	14,250,989
		計																
	第4期	10月																
		11月																
		12月																

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	42,009	23,547	1,831	4,377	7	674	1,530	595	271	1,300	94	0	12	25	8	49	都道府県計
北海道	1,912	1,112	39	362		44	125	106	6	81	9			5			北海道
青森県	516	325	40	36		3	16	4		13	1						青森県
岩手県	410	243	35	36		12	13	5		6	2						岩手県
宮城県	731	422	52	68		22	25	4	4	13	4			1			宮城県
秋田県	374	214	42	35		5	8	4		18							秋田県
山形県	384	242	26	37		7	6	4		20							山形県
福島県	747	385	97	77		16	23	5	4	29	1			1			福島県
茨城県	1,179	589	53	147		14	79	6	7	41							茨城県
栃木県	805	393	70	87		1	24	3	1	58	1						栃木県
群馬県	763	395	40	92		20	38	6	3	25							群馬県
埼玉県	2,084	1,156	33	191	1	33	71	16	19	51	1						埼玉県
千葉県	1,822	942	52	169		23	54	9	3	80	8		4	2			千葉県
東京都	4,472	2,775	2	384	2	37	101	149	53	42	2						東京都
神奈川県	2,168	1,291	9	245		32	75	26	53	59	3		1		1		神奈川県
新潟県	588	386	27	67		8	31	4	1	23	2			1			新潟県
富山県	196	149	4	23		2	4	3	3	11							富山県
石川県	320	191	21	44		8	18	1	1	16	2			1			石川県
福井県	198	128	10	31		5	13	5	1	7							福井県
山梨県	344	155	18	37		9	15			13							山梨県
長野県	825	420	45	59		9	20	1	2	27							長野県
岐阜県	847	427	45	89	1	20	35	2	2	29							岐阜県
静岡県	1,182	645	46	121	1	21	50	16	1	32	3			1	1		静岡県
愛知県	2,655	1,246	72	310		39	170	41	20	40	4			1			愛知県
三重県	721	347	53	81		16	25	13	1	26	2		1				三重県
滋賀県	440	232	21	69		14	20	9		26							滋賀県
京都府	517	322	18	69		19	32	6	4	8	1						京都府
大阪府	2,846	1,833	33	270		24	74	20	23	129	6			2	1		大阪府
兵庫県	2,035	1,047	108	198		33	61	38	22	44	3				2		兵庫県
奈良県	357	193	12	39		12	12	3	2	10							奈良県
和歌山県	412	227	29	37	1	5	12	5	1	13	1						和歌山県
鳥取県	232	115	20	20	1	5	9	3	1	1							鳥取県
島根県	297	139	31	19		6	7	2	1	3	1			1			島根県
岡山県	691	405	67	62		7	30	9		16							岡山県
広島県	1,104	608	104	97		25	31	12	6	23	7		1	2	1		広島県
山口県	491	263	41	45		9	15	7	1	13	3		1	1			山口県
徳島県	242	137	21	19		3	6	1	1	8							徳島県
香川県	372	214	19	39		7	8	3	2	19	4		1	1			香川県
愛媛県	472	272	21	46		13	14	3	2	14	4		1				愛媛県
高知県	334	186	19	26		2	4	3		17	4			1			高知県
福岡県	1,586	952	56	183		32	75	12	10	54	2				1		福岡県
佐賀県	299	146	39	36		10	12	3	1	10							佐賀県
長崎県	446	246	33	39		12	14	4		9	5		2	1	1		長崎県
熊本県	530	329	46	44		8	10	3	2	21	3			2			熊本県
大分県	451	222	63	45		3	13	4	1	24	2						大分県
宮崎県	478	268	44	37		8	5	4	2	18							宮崎県
鹿児島県	811	431	37	65		9	16	7	3	30	3			1			鹿児島県
沖縄県	323	182	18	45		2	11	1	1	30							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	4	12,156	5,623	1,637	806	4,090	32,750	1,072,591	118,959	76,044	1,459	6,398	21,313	100,155,403	都道府県計
北海道		390	169	56	27	138	1,756	70,345	3,873	3,565	60	219	720	6,483,611	北海道
青森県		114	61	7	6	40	483	25,031	2,585	1,664	21	77	263	1,187,600	青森県
岩手県		94	68	3	5	18	400	25,962	2,087	695	35	79	209	1,081,474	岩手県
宮城県		185	91	22	10	62	599	28,239	3,509	2,657	25	96	342	1,814,064	宮城県
秋田県		83	49	2	9	23	318	21,609	2,191	896	23	53	171	1,113,382	秋田県
山形県		79	49	1	6	23	360	18,481	1,261	711	27	88	191	1,084,381	山形県
福島県		187	111	10	13	53	560	32,850	2,127	1,972	37	96	312	2,366,219	福島県
茨城県		390	184	41	24	141	843	36,939	2,749	2,698	36	113	470	4,730,907	茨城県
栃木県		254	132	15	16	91	587	26,701	1,744	2,678	27	103	302	1,866,495	栃木県
群馬県		236	146	18	11	61	658	21,459	1,669	426	28	110	323	1,280,216	群馬県
埼玉県		703	284	124	30	265	1,714	44,492	8,826	816	61	359	1,197	4,865,302	埼玉県
千葉県		651	302	110	30	209	1,385	39,786	4,525	366	49	280	894	3,217,942	千葉県
東京都	1	1,308	314	323	187	484	3,297	24,920	10,514	326	113	939	2,727	5,734,005	東京都
神奈川県		620	213	108	59	240	1,700	32,158	3,355	4	77	450	1,332	2,639,710	神奈川県
新潟県		106	48	5	8	45	564	27,510	1,642	846	23	124	330	2,532,482	新潟県
富山県		20	5			15	186	12,441	588	1,286	9	49	102	608,612	富山県
石川県		62	34	3	3	22	263	16,121	920	193	15	39	152	1,164,136	石川県
福井県		29	10	6	2	11	171	8,120	1,173	513	15	32	92	769,011	福井県
山梨県		134	82	12	5	35	250	8,349	803	1,988	16	53	133	560,348	山梨県
長野県	1	300	178	17	11	94	607	25,758	2,782	3,442	29	86	287	1,603,887	長野県
岐阜県		286	166	19	7	94	580	17,386	1,602	232	18	97	310	1,065,974	岐阜県
静岡県		367	175	57	12	123	843	21,222	3,784	1,022	36	197	519	2,054,993	静岡県
愛知県		1,023	539	111	58	315	1,577	49,599	6,744	641	83	306	1,039	4,026,720	愛知県
三重県		238	144	17	8	69	513	18,591	2,145	584	27	81	302	1,481,931	三重県
滋賀県		118	61	10	7	40	283	6,430	580	156	12	54	188	496,288	滋賀県
京都府		107	47	15	11	34	447	35,760	1,108	402	26	87	323	662,740	京都府
大阪府		704	132	175	64	333	2,429	52,466	9,359	1,664	86	553	2,145	7,219,975	大阪府
兵庫県		679	323	108	29	219	1,437	29,841	4,004	6,388	55	301	894	2,966,649	兵庫県
奈良県		113	59	9	7	38	262	9,471	806	171	18	60	143	819,819	奈良県
和歌山県		118	66	7	5	40	318	9,990	1,291	356	13	65	259	819,831	和歌山県
鳥取県		77	51	5	3	18	146	7,559	341	155	14	28	78	379,816	鳥取県
島根県		107	80	5	4	18	208	8,571	879	3,097	6	38	117	590,818	島根県
岡山県		157	70	18	15	54	639	22,191	1,364	1,450	36	116	411	4,930,241	岡山県
広島県		288	160	29	22	77	892	32,738	7,018	3,809	42	149	593	2,311,570	広島県
山口県		139	88	5	11	35	398	12,443	813	1,311	23	79	251	817,764	山口県
徳島県		65	34	5		26	199	8,165	529	158	9	29	91	7,180,423	徳島県
香川県		96	51	10	4	31	289	10,880	678	149	13	52	147	669,390	香川県
愛媛県		129	50	19	12	48	407	14,796	1,157	142	32	67	249	814,531	愛媛県
高知県		99	59	4	9	27	265	8,811	1,181	129	12	35	162	534,815	高知県
福岡県		393	175	67	19	132	1,269	41,587	4,331	5,205	61	208	905	3,117,637	福岡県
佐賀県		78	40	7	4	27	213	11,574	900	197	8	30	136	873,474	佐賀県
長崎県		123	80	7	6	30	338	13,084	518	166	21	67	213	653,111	長崎県
熊本県		108	51	4	10	43	535	19,632	1,028	11,858	28	81	310	909,960	熊本県
大分県		119	70	10	6	33	327	12,911	1,499	7,365	17	54	191	763,542	大分県
宮崎県		129	75	9	3	42	404	16,135	4,127	686	15	39	264	831,583	宮崎県
鹿児島県	1	274	216	12	5	41	621	28,118	1,823	782	18	62	393	2,307,372	鹿児島県
沖縄県	1	77	31	10	3	33	210	5,369	427	27	4	18	131	4,150,652	沖縄県